

現地情報と政府情報から 見えてくる被災地の現状



RCF災害支援チーム
代表 藤沢烈

2011年8月6日

<http://rcf311.com/>

目次

- 自己紹介
- 被災地の概況
- 震災当初の被災者状況
- 復旧・復興における現在の課題
- 今後求められる支援

質問・まとめ

自己紹介 藤沢 烈 (ふじさわ れつ)

- RCF代表
- 一橋大学卒業後、飲食店経営、外資系コンサルティング会社を経て独立。ベンチャー企業向けコンサルタントとして活動。創業前の若者に1億円投資するスキームを企画運営し、話題を呼ぶ。「雇われ経営参謀」として500人以上の経営・企業相談を受けてきた。総務省ICT地域活性化懇談会構成員、NPO法人ETICフェロー、NPO法人ISLフェロー、BEAT(ベネッセ先端教育技術学講座)フェロー
- 2011年3月より内閣官房震災ボランティア連携室の非常勤室員に。拠点別のボランティア受入がスムーズに進むための施策支援。またNPO等による現地情報を分析し、政府・各省庁に伝達
- 「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」の分析担当も2011年4月より開始。宮城県におけるほぼ全ての避難所(400箇所)におけるアセスメントデータを分析し、行政・現地NPO・メディア等に提供
- 現在は日本財団の支援により、RCF災害支援チームを立ち上げ、各種震災関連情報を分析。行政・企業・NPO・メディア等に提言を行っている
- Twitter: @retz メールアドレス: retz@rcf.co.jp

目次

- 自己紹介
- 被災地の概況
- 震災当初の被災者状況
- 復旧・復興における現在の課題
- 今後求められる支援

質問・まとめ



陸前高田。東北地方太平洋沖地震に伴う津波に襲われ、壊滅した市街地

http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:Devastation_after_tsunami_in_Rikuzentakata_2.jpg

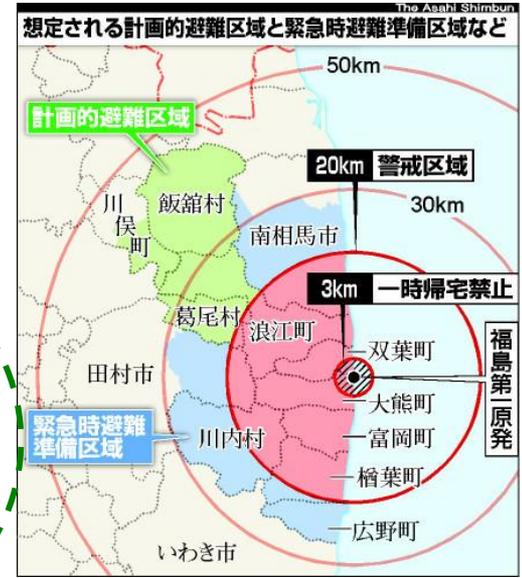
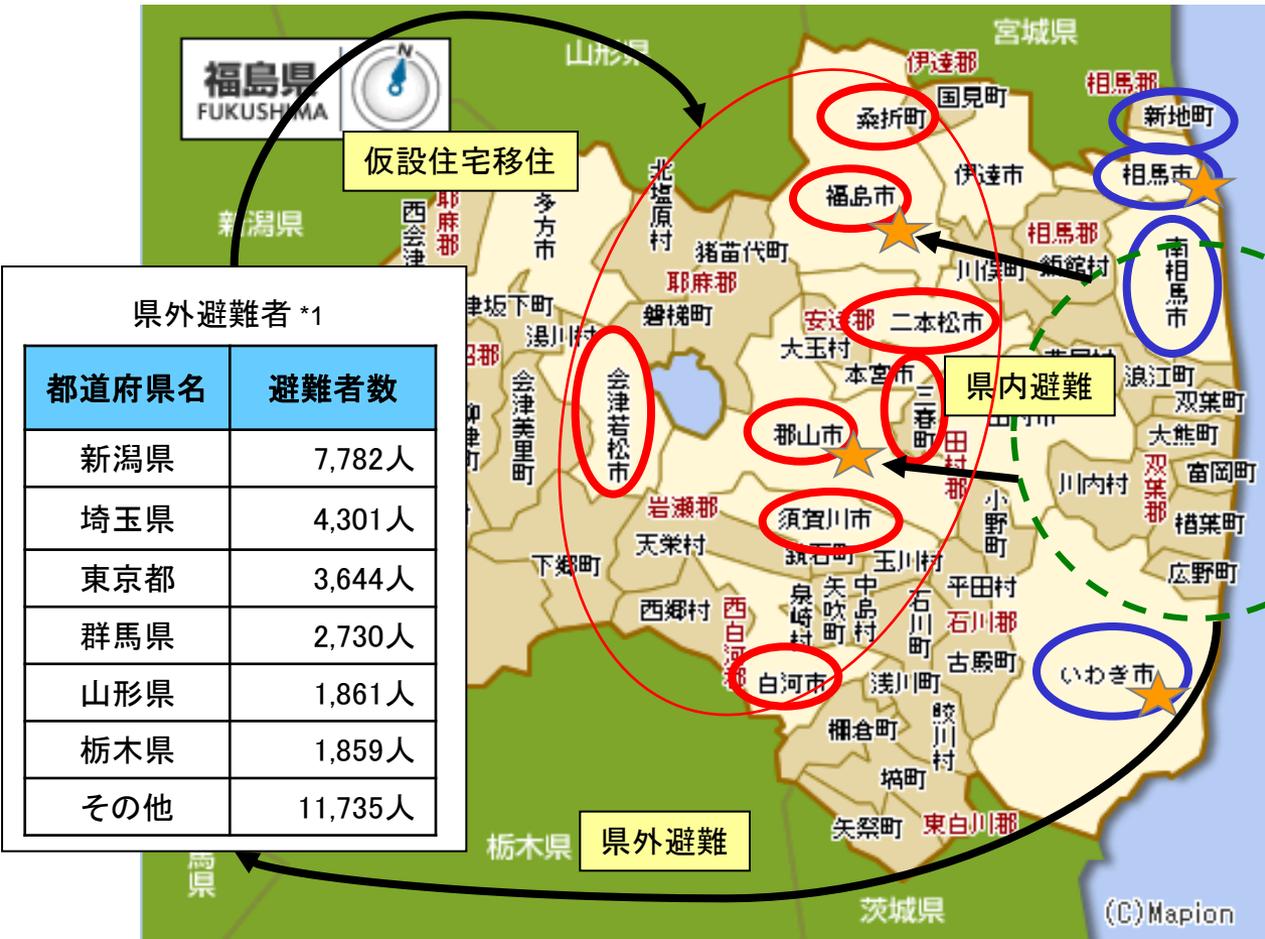


津波による損害により満ち潮で冠水してしまう宮城県石巻市の国道398号



福島第一原子力発電所事故の影響で人の姿が消えた浪江町の中心部 4月12日撮影

福島県では9万人が県内外に避難



- 原発事故による主な避難指示、勧告及び自主避難対象地域
- ★ 主な避難者受入市町村
- 主な仮設住宅建設市町村(主に震災避難者対象)
- 主な仮設住宅建設市町村(主に原発事故避難者対象)

*1 避難者数は、福島県発表
資料:福島県土木部HP、福島県災害対策本部HP

現地NPOによる生活再建期に移行

復旧復興段階における支援内容の変化

	緊急支援期	生活再建期	復興支援期
期間	発災から3ヶ月	～1年	～3年
被災者の住まい	避難所	応急仮設住宅	公営復興住宅
主なニーズ	炊き出し、物資 泥かき、片付け	仮設住宅入居支援 広域避難者支援 生きがい・しごとづくり	コミュニティ活動 支援 まちづくり支援
特徴	大量のニーズを大量の 人数で対応	支援対象を特定し、中長期 に支援を展開	地元住民による 復興まちづくりへ
主な担い手	外部の組織 個人ボランティア	地元へ段階的に移行 個人からNPOへ	地元中心
行政の役割	避難所運営 社協によるVC運営	NPOネットワークとの連携	復興過程での協働

建設中の仮設住宅
(気仙沼市, 5月25日)



目次

- 自己紹介
- 被災地の概況
- 震災当初の被災者状況
- 復旧・復興における現在の課題
- 今後求められる支援

質問・まとめ

つなプロ避難所アセスメントについて

■被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)とは

仙台・東京・関西を中心とした全国各地のNPOネットワークとして3月14日に発足した「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」(つなプロ)は、これまでのべ400人のボランティアを宮城県に派遣し、600か所の避難所を、3月28日から3週に渡って巡回訪問。避難所の実態把握のためのアセスメントを実施している。アセスメントによって判明したニーズや課題を、地域内での支援の取り組みや、介護、医療、障害者・外国人・難病患者支援など専門性を持つNPOとマッチングすることで解決を進めている。600か所の避難所データは、富士通より無償提供されたクラウドシステムによって、提携NPO間で共有されている。

■実施スケジュール

- ・3月28日(月)～4月17日(日): ボランティアによる、避難所の巡回訪問とアセスメント、
現地および東京などの支援団体・機関と随時マッチング(3週間)
- ・4月18日(月)～5月1日(日) : ボランティアによる巡回訪問・マッチングの継続と、
避難所での継続的な支援(自宅避難者の訪問を含む)を準備
- ・5月20日(金)～6月30日(木) : ボランティアによる巡回訪問・マッチングの継続と、
避難所での継続的な支援(自宅避難者の訪問を含む)を実施

■詳細/ウェブサイト

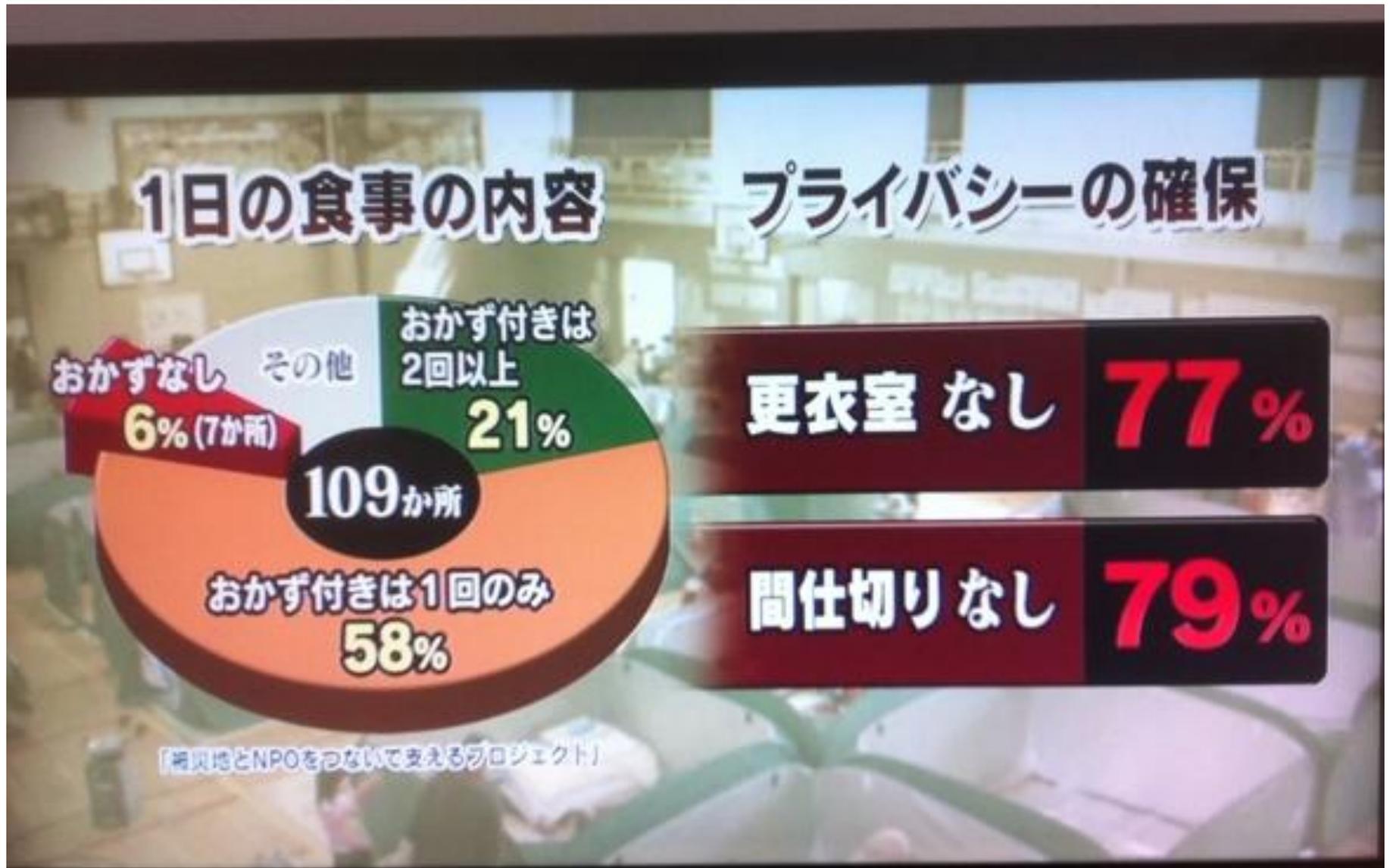
<http://blog.canpan.info/tsunapro/>

■分析実施

RCF災害支援チーム

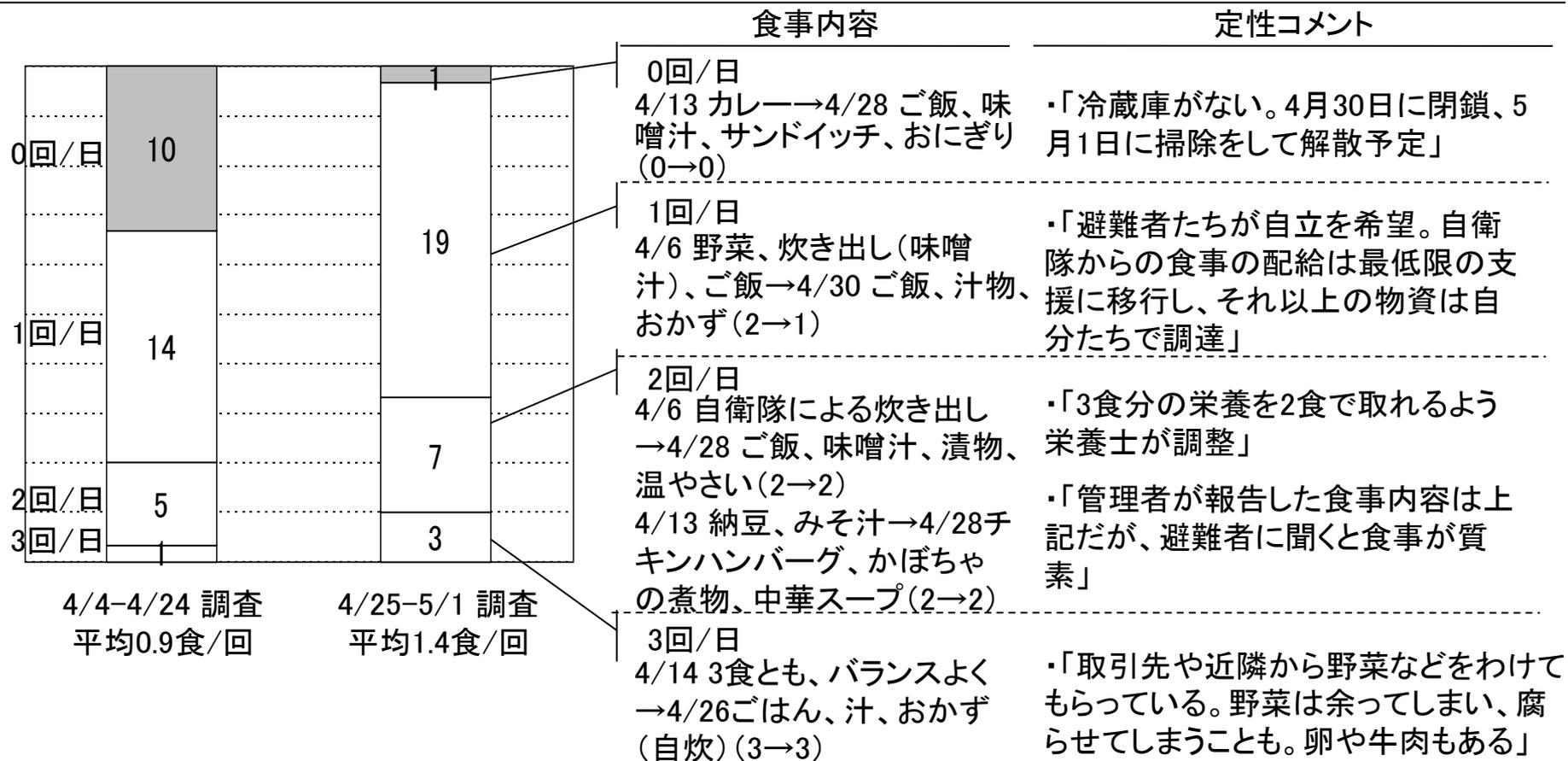
副食が毎日”0回”が6%、
”1回”が58%であったことがNHKで報道された

つなプロデータ報道 (NHK時事公論 4月15日(金))



その後、平均副食回数は0.9食/日から1.4食/日に改善

副食の提供回数の推移



資料: つなプロアセスメント調査(4月4日~5月1日)

注) 4/25-5/1調査先のうち、4/24以前の調査で訪問しており、食事の内容が継続して比較可能な30件を対象に集計。

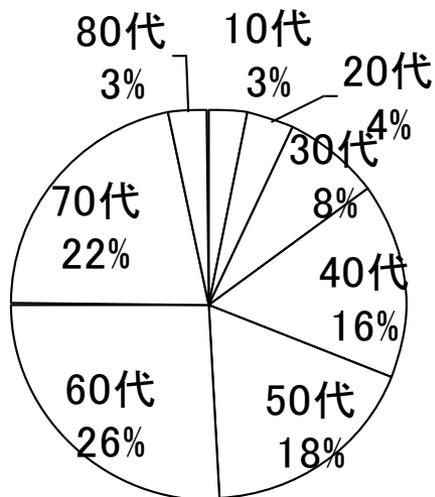
調査日前1日の食事内容から集計。おかずのうち、野菜、肉、魚などを調理したものを副食として集計。スープ、味噌汁、インスタント食品、レトルト食品のみでは副食としてカウントせず

避難所の環境を「高齢者対応」に

基本データ (男女比、年代、居住年数)

- 有効回答数 380件
- 男女比は、男性47%、女性53%
- 年代は、40代以上で84%、60代以上が51%を占める

年代の割合(N=380)



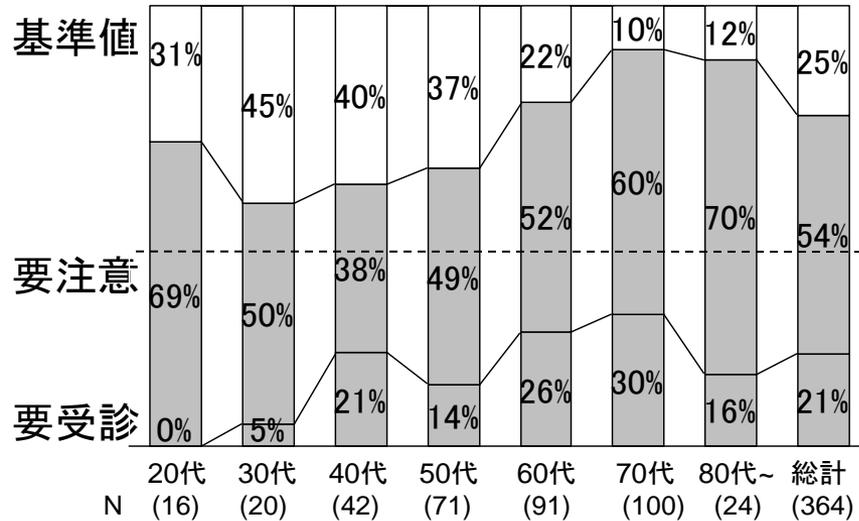
食事、睡眠、運動に対する充実度(年代別)

	N=	しっかり食べられていますか？	よく眠れていますか？	よく(十分)運動していますか？
全体	352	65%	38%	32%
10代	12	83%	67%	58%
20代	16	88%	56%	31%
30代	29	76%	41%	52%
40代	55	73%	35%	25%
50代	64	64%	28%	25%
60代	91	53%	40%	38%
70代	75	67%	40%	24%
80代	10	50%	30%	20%

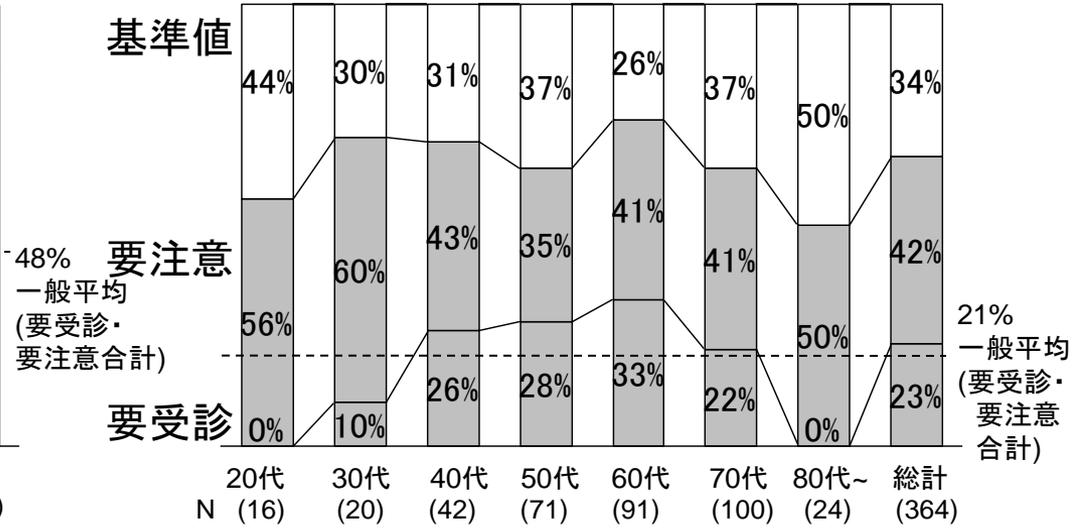
プライバシー保護や食事改善、運動不足解消が必要

年代別 収縮期血圧検査・拡張期血圧の各検査結果

収縮期血圧検査結果



拡張期血圧検査結果



※一般平均はコホート研究.netを参照。

【異常認められず】を基準値、【正常高値】【要指導】を要注意、【要医療】を要受診と定義して記載

<http://cohort-study.com/ExamAnalysis.aspx?chart=1&type=agerank&type2=Ha1mj&year=2006&gender=-1>

資料: 避難所における生活習慣病検査の結果(5月1日~6月12日)ケアプロ検査

目次

- 自己紹介
- 被災地の概況
- 震災当初の被災者状況
- 復旧・復興における現在の課題
- 今後求められる支援

質問・まとめ

各県で支援ニーズは異なり、 復旧から復興へと移りつつある地域もある



被災三県沿岸部のボランティアセンター募集項目

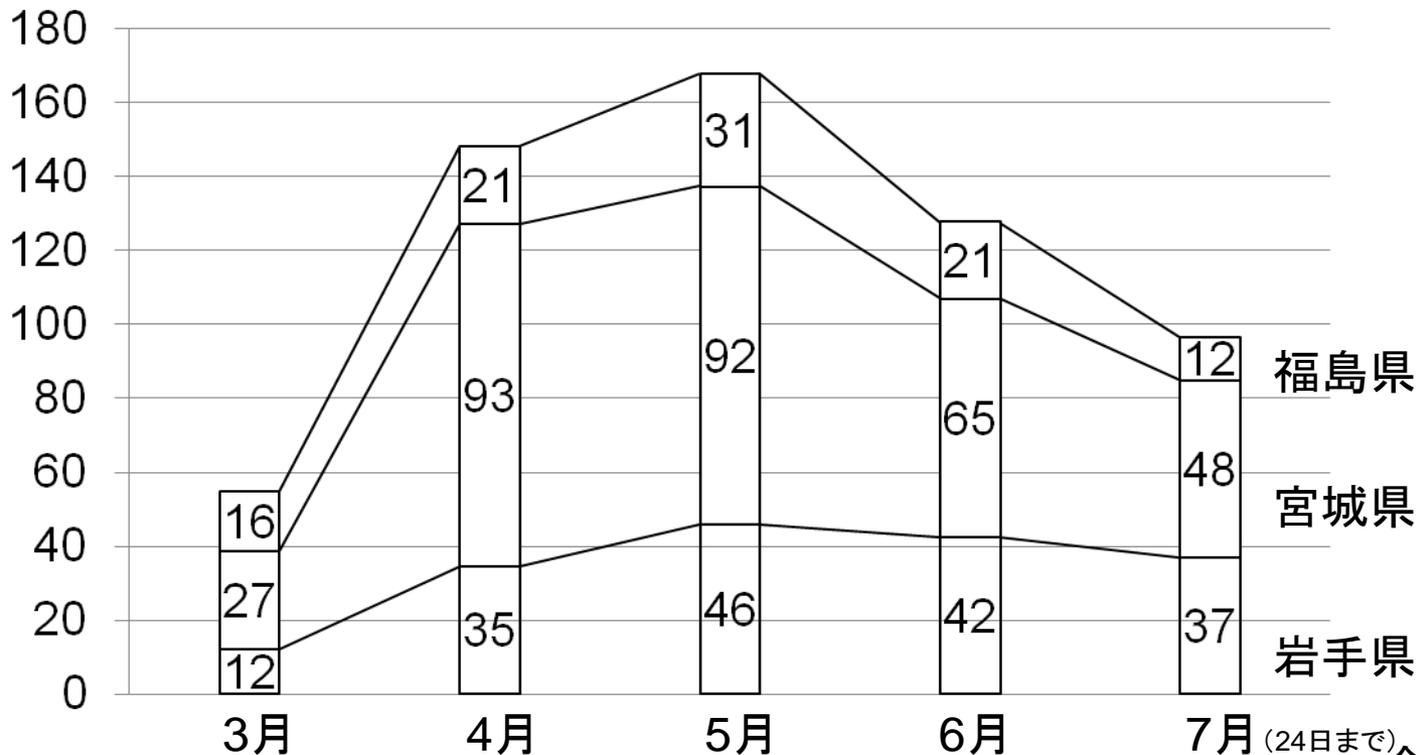
	瓦礫撤去	泥だし	清掃	引っ越し	家具搬出	仕分け	配送・運搬 (人・荷物)	写真洗浄	仮設住宅訪問	話し相手	募集停止・休止
岩手県	7	10	11	4	5	2	5	3	0	1	2
宮城県	2	6	7	1	4	1	1	1	1	0	5
福島県	2	3	0	0	0	0	1	1	2	1	0

(ボランティアセンター数 閉鎖含む: 岩手県13か所 宮城県16か所 福島県4か所)

参照: 全国社会福祉協議会 沿岸部の災害VCの募集状況
<http://www.saigaivc.com/vc%E8%A8%AD%E7%BD%AE%E7%8A%B6%E6%B3%81-pdf%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB/#engan>

5月をピークにボランティア数は減少している

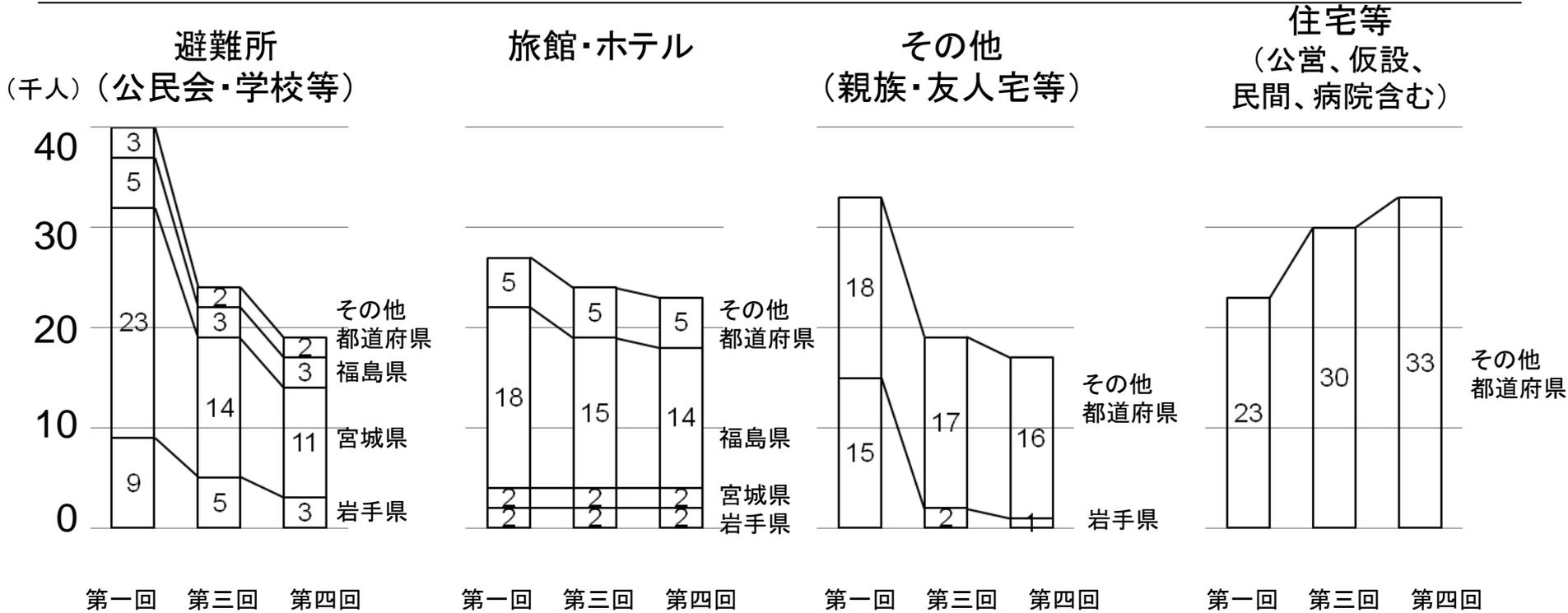
被災三県の災害ボランティアセンターに登録し活動を行った人数(千人)



合計(3月~7月24日)
 3県計:595,300人
 岩手県:171,700人
 宮城県:323,500人
 福島県:100,200人

避難所等の避難者は減少し、 住宅等への避難に移行しつつある

全国の避難者等の数(都道府県別・施設別/7月14日現在)



参照:内閣府資料

http://www.cao.go.jp/shien/1-hisaisha/pdf/6-hinansha_110720.pdf

第一回—6月2日現在

第三回—6月30日現在

第四回—7月14日現在

7月にほぼ仮設住宅は完成し、 8月以降は避難所に代わり仮設住宅が重点支援対象に



応急仮設住宅着工・完成状況

	戸数		地区数(団地数)	一団地における 平均戸数
	完成戸数	着工済み戸数		
岩手県	13833	150	319	44
宮城県	17290	5226	396	57
福島県	11952	1851	153	90
その他	315		8	39

※その他は茨城県・千葉県・栃木県・長野県の4県の合計

仮設住宅段階では閉鎖的な状態への支援が求められている

- 避難所では存在した自治組織が仮設住宅段階では分散。
- 仮設住宅段階では支援の枠組み作りは、行政も含めた体制で進める必要がある

避難所



仮設住宅



常駐管理人



一部、多賀城市では企業に委託し、団地の管理人を設置。大船渡市でも緊急雇用を用いて管理人の設置を準備中。他の地域ではほぼ設置がないとみられる。

自治組織



避難所には自治組織が存在

分散により自治組織がなくなる傾向

支援のしやすさ



目次

- 自己紹介
- 被災地の概況
- 震災当初の被災者状況
- 復旧・復興における現在の課題
- 今後求められる支援

質問・まとめ

今後は長期的に地域に根付く支援が求められる

被災者
支援

仮設住宅

- コミュニケーションや見守り、その他情報提供の場として集会所が必要であり、管理人設置が求められる。

復興支援

教育

- 支援したい側とされる側の効果的なマッチングを図り、面的な支援にしていく必要がある。

雇用

- 求職と求人の効果的なマッチングを図る必要がある。

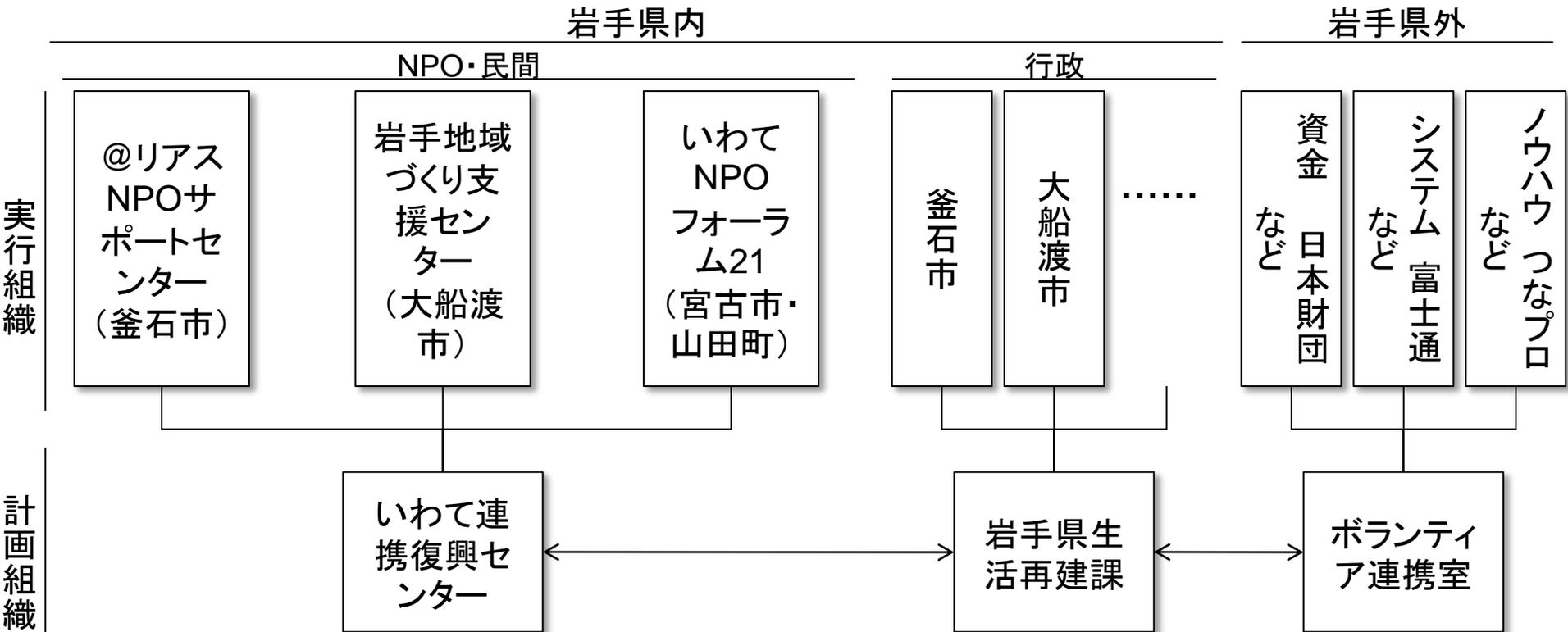
マーケティング

- ネット販売等を活用し販路拡大、雇用促進にもつながる。

岩手県内外及び、NPO・行政が連携して 仮設住宅関連事業を推進

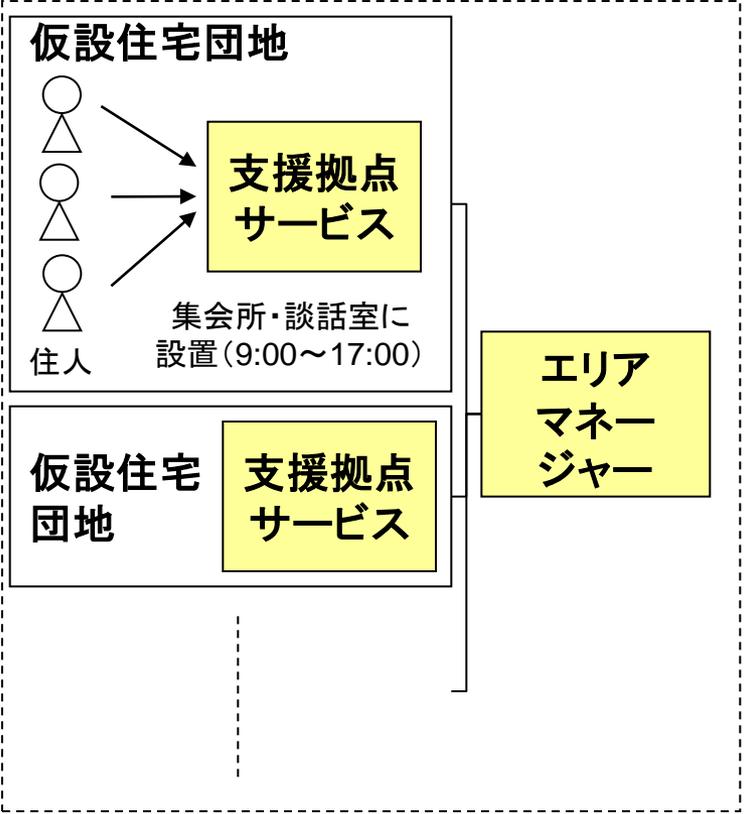


岩手県における、仮設住宅関連事業組織関係図

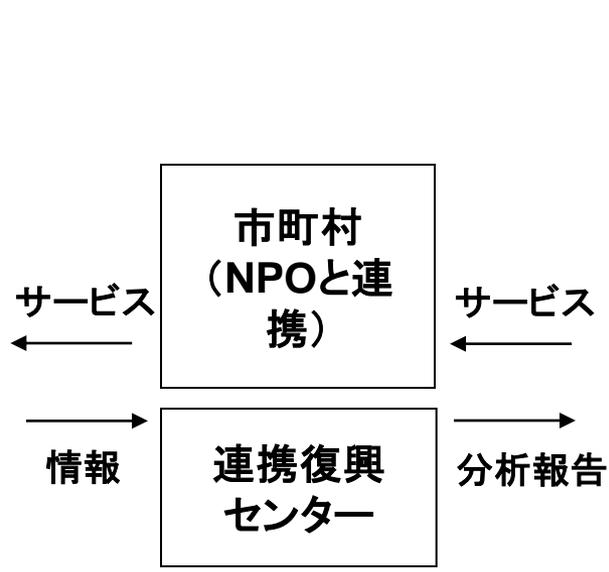


仮設住宅団地支援拠点サービスプログラム案

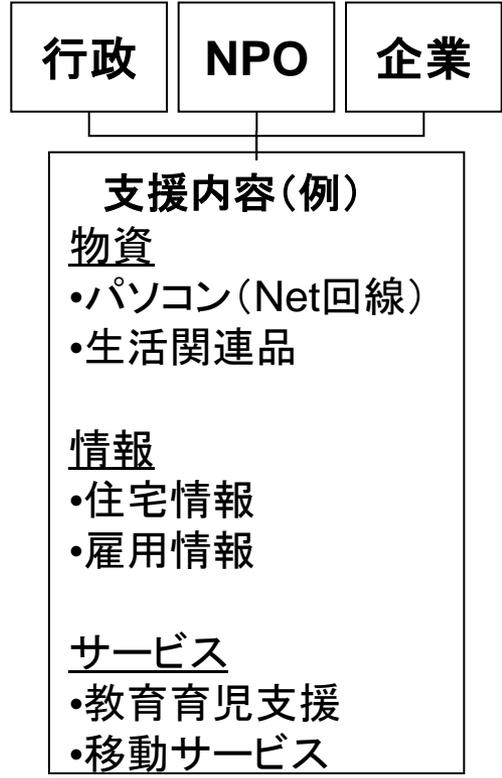
支援拠点サービス



支援団体



提供元とサービス



* 支援拠点サービスは2011年8月1日~2012年3月31日までのサービス提供が決定しています。また、2012年度についても継続の見通し
 * 在宅避難者、遠隔避難者についても同様の支援サービスを実施予定。順次他県に拡大予定

現状認識と問題意識

現地課題と支援したい関係団体の現状

被災地の子ども

- 仮設住宅
- 避難所
- 借上住宅
- 学校
- 自宅

- 学習に関する問題
- 授業再開が困難
 - 通学が困難
 - 塾の授業が困難
 - 勉強の遅れ
 - 学習する場所の不足
- 生活に関する問題
- 運動・遊びの機会がない
 - 日々の生活の不安
 - 将来への不安
- 金銭面の問題
- 通学・進学が困難

求められる課題

1. 市町村別
現地ニーズ把握
2. 二年以上の
中長期支援
3. 無償支援の限度

支援者の問題

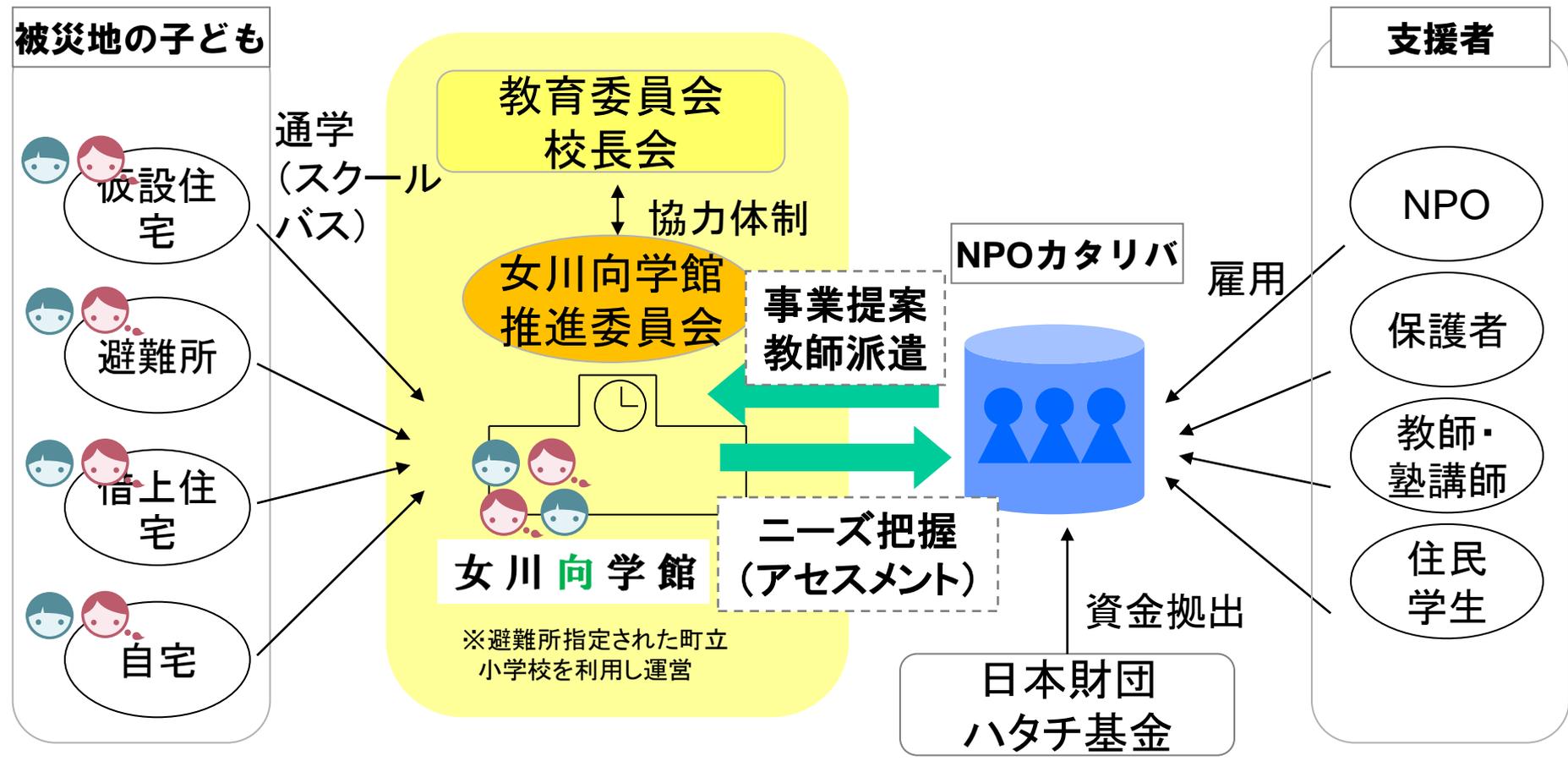
- 現地ニーズの把握が困難
- 複数主体によるアセスメントが同時に実施
- 現地での活動団体の把握が困難
- 支援団体、支援プロジェクトが乱立
- 何を支援したら良いのか分からない

支援者

- NPO
- 企業
- 財団
- 住民学生
- ...

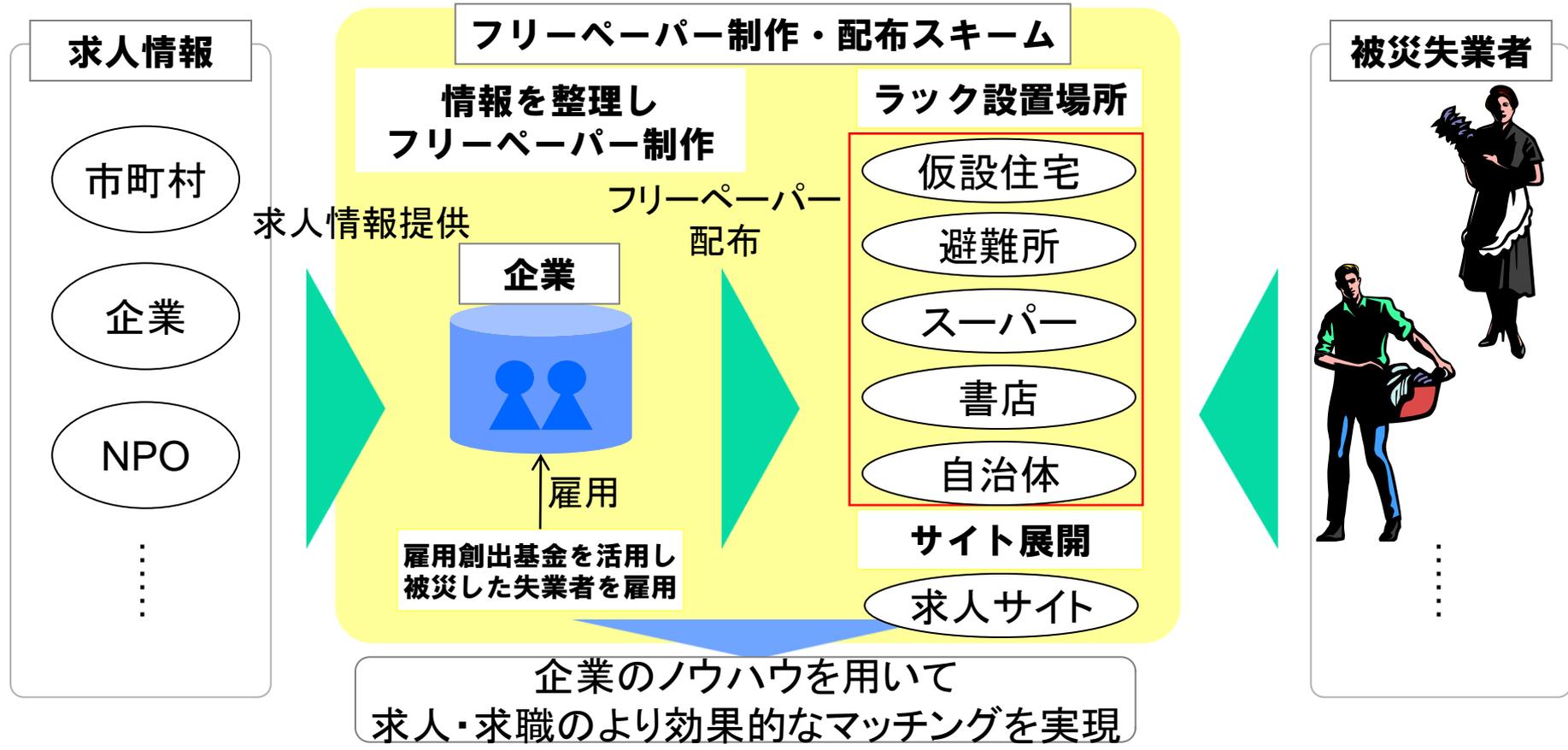
女川町では外部支援を活用した、自立的な子ども・学び支援が実現

NPOカタリバによる教育支援スキーム



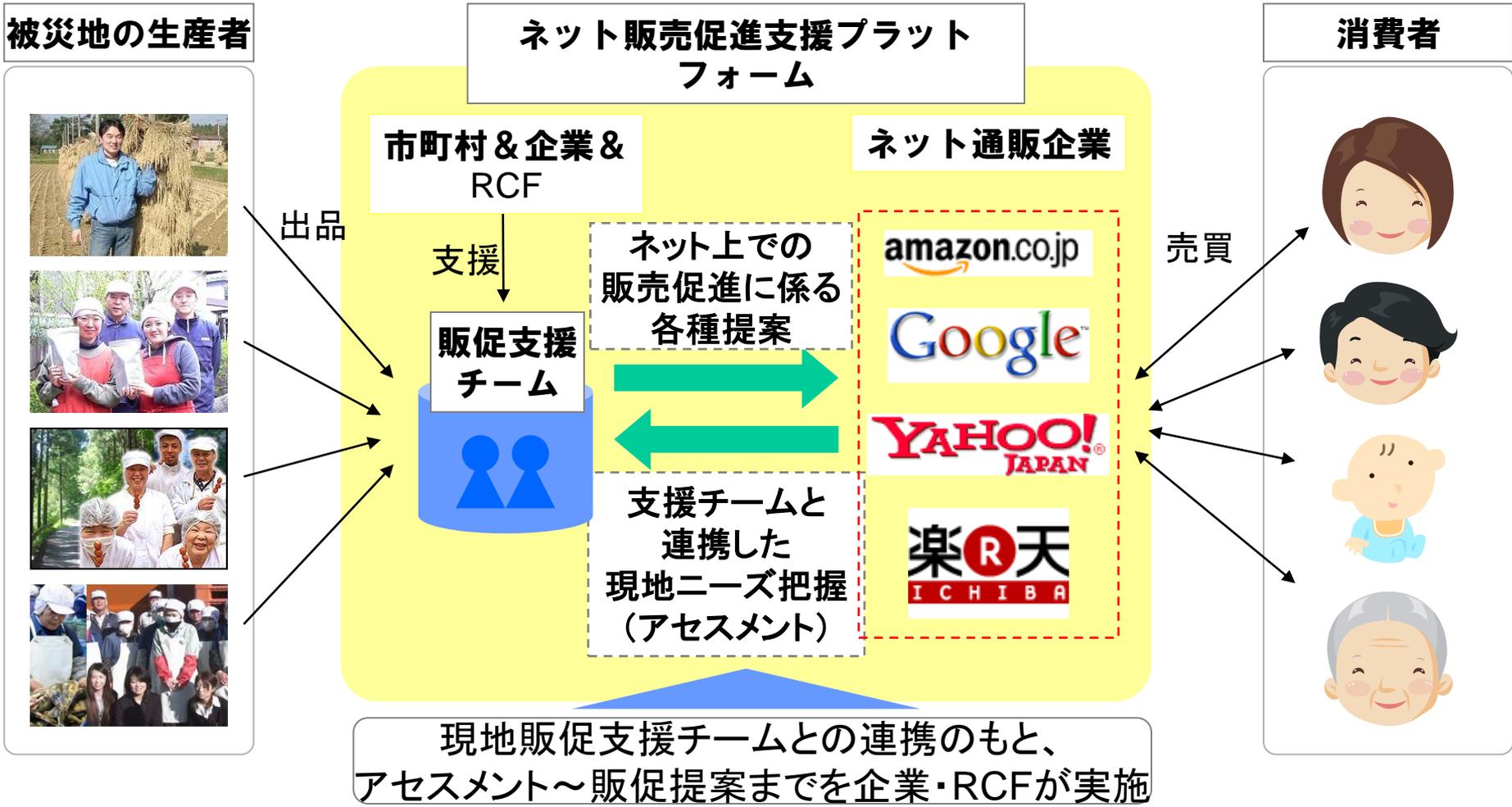
雇用 フリーペーパーを創刊し、 求人・求職の効果的なマッチングを図る

雇用創出基金事業を活用したフリーペーパー創刊スキーム



販促支援チーム活用により現地ニーズの把握～支援が可能

RCFが目指すネット販売促進支援スキーム



目次

- 自己紹介
- 被災地の概況
- 震災当初の被災者状況
- 復旧・復興における現在の課題
- 今後求められる支援

質問・まとめ